

東海生研 ～ メールマガジン 第148号～

特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会

**** 《もくじ》 ****

- 1. 平成29年度「知」の集積による産学連携推進事業のうち、知的財産の技術移転加速化事業及び地域産学連携支援事業
 - ☆NPO法人東海地域生物系先端技術研究会総会および第1回セミナー（6月22日）
 - ☆平成29年度の東海生研・行事予定
- 2. 東海地域で開催されるセミナー・シンポ・会議等
 - ☆一般社団法人 食品品質プロフェッショナルズ(QPFS)主催セミナー（4月22日）
～食物アレルギーセミナー@名古屋～
- 3. 地域外でのセミナー・シンポ・会議等
 - ☆農林水産省等のイベント情報のURL
- 4. 競争的研究資金について
 - ☆平成29年度マツノザイセンチュウ抵抗性品種開発技術高度化事業（林野庁）
 - ☆平成29年度地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(文部科学省)
 - ☆平成29年度地域産学バリュープログラム (JST)
 - ☆研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) (JST)
平成29年度 ステージⅡ：シーズ育成タイプ
 - ☆研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) (JST)
平成29年度 ステージⅢ：NexTEP-B タイプ
 - ☆研究成果展開事業 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (JST)
 - ☆国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム） (JST)
 - ☆民間の競争的研究資金

◆ 1 ◆ 「知」の集積による産学連携推進事業のうち、知的財産の技術移転加速化事業及び地域産学連携支援事業

☆平成29年度NPO法人東海地域生物系先端技術研究会総会および第1回セミナー

NPO 法人東海地域生物系先端技術研究会通常総会と第1回セミナーを下記の通り開催します。

【開催日時】 平成29年6月22日（木） 14：30～15：30 総会
15：45～16：45 第1回セミナー

【開催場所】 ウィンクあいち 13階 1302号室

【第1回セミナー】

講演： 「地域農業の将来を考える視点」

愛知県農業振興基金理事長（NPO法人東海生研副理事長） 可知祐一郎氏

【情報交流会】 ウィンクあいち13階 1306号室 会費制：3000円

☆平成29年度の東海生研・行事予定

○第2回セミナー： 10月上旬

○アグリビジネス創出フェア2017 in 東海： 11月7日（火）、8日（水）
名古屋大学野依記念学术交流館

○第3回セミナー： 11月20～24日（予定）

○競争的資金説明会： 1月中旬

○情報誌「バイオテック東海」： 12月発行予定

◆2◆ 東海地域で開催されるセミナー・シンポ・会議等

☆一般社団法人 食品品質プロフェッショナルズ(QPFS)主催
～食物アレルギーセミナー@名古屋～

一般社団法人食品品質プロフェッショナルズは、下記の要領でアレルギーとアレルギー
ンマネジメントについてのセミナーを実施します。

【開催日時】 2017年4月22日（土）13：15～17：00（開場13：00）

【開催場所】 愛知県産業労働センター（ウィンクあいち）1210会議室(12階10号室)
名古屋市中村区名駅4丁目4-38 TEL：052-571-6131
アクセスはHPの<http://www.winc-aichi.jp/access/>をご参照ください。

【プログラム】

時間	アジェンダ	講師
13:15 - 14:15	食物アレルギー管理 食品安全衛生の観点から	東京家政大学 森田幸雄氏
14:15 - 15:15	食物アレルギー機序と予防研究 免疫とアレルギー 予防研究（食添、マウス実験等）	岐阜薬科大学 山下弘高氏
15:15 - 15:30	休憩	
15:30 - 16:50	食物アレルギーコントロール アレルギークリーニング アレルギー分析法	(株) 森永生科学研究所 土井啓利氏
16:50 - 17:00	質疑応答	QPFS
17:15 - 19:00	交流懇親会	

なお、講師・演題は都合により変更することがあります。

【参加費】

セミナー参加費3000円、 交流懇親会費 5000円

【参加申し込み】

一般社団法人食品品質プロフェッショナルズ・ホームページ<http://qpfs.jp/> の
セミナー開催情報 をご参照の上、4月20日（木曜日）までに必要事項（氏名、
所属、当日連絡電話、交流会参加の有無）を記入し qpfs-nagoya@qpfs.jp
名古屋事務局水野宛てにお申し込み下さい。

◆ 3 ◆ 地域外でのセミナー・シンポ・会議等

○農林水産省農林水産技術会議事務局では、農林水産関係の国立研究開発法人等の開催するイベントを紹介しています。イベントカレンダーのURLは下記の通りです。

<http://sto.affrc.go.jp/event/calender>

○国立研究開発法人農研機構が開催するイベント情報のURLは下記の通りです。

<http://www.naro.affrc.go.jp/event/index.html>

○公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会が開催するイベント情報のURLは下記の通りです。

<http://www.jataff.jp/>

◆ 4 ◆ 平成29年度競争的研究資金等について

☆平成29年度マツノザイセンチュウ抵抗性品種開発技術高度化事業 (林野庁)

http://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/itaku/170302_1.html

分野等：

1. マツノザイセンチュウ抵抗性の効率的な判定技術の開発
2. より強い抵抗性を有する品種の開発

公募期間：平成29年3月2日～4月24日

☆平成29年度地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (文部科学省)

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chiiki/program/1381687.htm

分野等：コア技術等を有する地域において、コア技術等の性質等を踏まえて、事業化を支える人材及びそのチームを設置し、様々な外部環境・内部環境分析を踏まえて事業化戦略・計画を策定し、関係者が一丸となって各プロジェクトを遂行し、当該プロジェクトの出口としてマイルストーンに基づく次のフェーズの資金（又は売上）の獲得等を目指す取組を支援する。

公募期間：平成29年1月31日～4月14日

☆平成29年度地域産学バリュープログラム (JST)

<http://www.jst.go.jp/mp/koubo.html>

分野等：昨年度までのマッチングプランナー・プログラムが地域産学バリュープログラムに変わりました。本プログラムでは、地域における企業の競争力強化に資するべく、法人格を有する企業等の開発ニーズ（以下、「企業ニーズ」という）の解決等のため、大学等を対象に、大学等が保有する研究成果、知的財産（以下、「大学シーズ」という）がその解決に資するかどうかを確認するための試験研究開発費を支援する。支援にあたっては、大学等に在籍するコーディネータ等、事業化を目指す企業担当者や、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、「JST」という）が配置するマッチングプランナーなどの橋渡し人材が把握した企業ニーズと、対象となる大学シーズがマッチングさ

れていることが前提です。産学共同研究開発の初期段階を支援することで、企業ニーズの解決に資するコア技術を創出し事業化を目指します。さらに、本格的な共同研究開発に繋げることにより将来的には社会的・経済的な波及効果が創出されることを狙いとする。

公募期間：平成29年3月29日（水）～5月31日（水）正午

☆研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）（JST）

平成29年度 ステージⅡ：シーズ育成タイプ

<http://www.jst.go.jp/a-step/koubo/h29stage2-1.html>

分野等：大学等の研究成果に基づく顕在化したシーズの可能性検証及び実用性検証のため、産学共同での本格的な研究開発を実施する。

公募期間：平成29年3月1日～5月11日

☆研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）（JST）

平成29年度 ステージⅢ：NexTEP-B タイプ

<http://www.jst.go.jp/a-step/koubo/h29nextep-b-1.html>

分野等：大学等の研究成果に基づく実用性が検証されているシーズのうち、研究開発型企業の比較的小さな規模の実用化開発を支援する。

公募期間：平成29年3月1日～6月9日

☆研究成果展開事業 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）（JST）

<http://www.jst.go.jp/opera/koubo.html>

分野等：産業界との協力の下、大学等が知的資産を総動員し、新たな基幹産業の育成に向けた「技術・システム革新シナリオ」の作成と、それに基づく非競争領域としての産学共同研究を通して、基礎研究や人材育成における産学パートナーシップを拡大し、我が国のオープンイノベーションを加速する。

公募期間：平成29年3月3日～5月9日

☆国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）（JST）

平成29年度 日本—中国共同研究課題の募集

http://www.jst.go.jp/inter/sicorp/announce_ch_NSFC2nd.2017.html

分野等：植物—微生物共生系、微生物叢の機能と制御に着目した基盤技術の創出

公募期間：平成29年3月13日～5月19日

((民間の競争的研究資金))

当研究会の下記 URL のホームページ「公募情報」をご覧ください。

公募情報（17032）

<http://www.biotech-tokai.jp/archives/public/public-1059/attachment-0-6>

編集後記

4月に入り新年度が始まりましたが、本年度も産学連携支援事業を中心に、研究シーズの事業化への橋渡し、現場ニーズの解決のための産学間のマッチング、研究成果等の情報発信等を通じて、地域活性化に貢献すべく活動してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

例年、この時期は桜は散ってしまっているのですが、昨日は長雨が上がったのを幸いに、津市美杉町の君ヶ野ダムの桜を見てきました。今年は、春先の気温が低めであったせいか、見事な桜風景で、駐車場がほぼ満車となる程に賑わっていました。過疎化が進む地域では、毎月何かで人が集まり、ビジネスに繋がるような仕掛けを作るためのプロジェクトが必要ではないかと思いました。

ところで、最近読んだ本に勝川俊雄著、「魚が食べられなくなる日」(小学館新書、2016年8月発刊)があります。著者は、東京海洋大学准教授で水産資源管理と資源解析を専門としています。本書で、世界銀行レポート(2030年見通し)を紹介していますが、これによると世界的には水産業は成長産業となっていますが、日本だけが1人負けとなっていることが書かれています。著者は、日本漁業の衰退傾向に危機感を抱き、日本の漁業を持続可能な産業に再生するための活動を積極的にされています。本書において著者は、日本の漁業の衰退傾向を改善していくための提案を幾つかしています。例えば、乱獲→獲れない→売れない→儲からない→漁獲衰退・後継者難といった負の連鎖を断ち切るための1つの提案として、世界的な趨勢である個別漁獲割当制度の導入について多くの頁をさいてその必要性を説明しており、水産政策もそのような方向に転換すべきとしています。また、漁業関係者は、海外の漁業からもっと学ぶべきであるとし、往々にして日本人は、組織の中では変化を避け、問題を先送りする傾向があるが、現実を逃避せず、戦略的に考えて、状況の変化に迅速に対応していくことが求められていると指摘しています。また、若い世代を中心に魚を食べなくなっているが、日本の魚食文化を守ることが、日本漁業を育てることになることをもっと知ってもらう必要があるとしています。本書を読むことにより、日本の漁業の状況と問題点、持続的産業となるための方策等について広く知ることができます。

===== 《メールマガジンに関するお問い合わせは》 =====

特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会 松井・道村

TEL&FAX : 052-789-4586

E-mail : bio-npo2*y4.dion.ne.jp (*を@に書き換えてください)

URL <http://www.biotech-tokai.jp/>